



3月定例会 平成30年度一般会計予算 予算総額229億8400万円可決

市長提出議案 条例14件・当初予算8件・補正予算8件・人事案件1件・契約など4件すべて可決

平成30年度吉川市一般会計予算 「市民交流センターおあしす改修事業費」予算額8703万8千円の減額修正案が可決!

吉川市議会で予算の修正案が「可決」に至ったのは初めての事。今定例会に市長から提案された一般会計予算、文教福祉常任委員会の中で「おあしす改修費」の、減額修正案が「市民の会・無所属」から提案され、賛成多数で可決されました。

その後の本会議でも修正案に「市民の会・無所属」「日本共産党」「自由民主党」が賛成。13対6で可決となりました。昨年9月に事業を進めて行く中で、「広く意見を聞くべき」という吉川市議会とおあしす運営協議会の意見の中から今年1月の「広報よしかわ」といっしょに配布された「新庁舎建設に伴う市民交流センターおあしすの一体整備」について意見募集したところ、29名の方から意見が寄せられました。また、「おあしすの改修問題を考える会」より、「改修については実施するかしないかも含めて市民の声を十分に反映させるべきであると考えます。改修を一時休止し、市民から提出された意見・要望についてしっかり検討していただきたく94名の賛同者と共に要望いたします。」(一部抜粋)との要望書が3月8日、市長、教育長、市議会議長あてに提出されました。

昨年9月定例会で改修の設計委託料の予算提案されたのち、10月には市民の会・無所属会派から市長に対し、市民もメンバーの〈仮称〉「おあしす検討委員会」の設置と関係団体との丁寧な協議を求め、その上での工事着工を要望されていました。

修正案に賛成の理由について、障がい者就労支援施設「はーとふるぼっと」の運営を行っている「葎の里」において、関係者に対し説明会を開催したが「葎の里」側の意思決定がされていない中での予算提案。「教育委員会会議」や「おあしす運営協議会」の開催が定例会閉会後の3月末であること。意見公募の内容も議論していないこと。「おあしすの改修を考える会」からの要望書を重く受け止めること。市民の声を十分反映がされていないこと。市債までも発行して行う事業、財政状況が大変厳しい状況の中、また市民、関係団体の理解がなされていない状況での予算執行は相応しくない。不急の事業であると考え、修正案に賛成をしました。



団長就任にあたって

「一燈照隅 万燈照国」は最澄大師の言葉として紹介されています。「ひとつの燈(ともしび)は一つの隅しか照らさないが万燈は国を照らします。一人一人がひとつの隅を照らしていけば初めてその国は明るくなります」という意味で、一人一人の役割を強調している言葉です。

2年前の市議会選挙で自民党吉川市議員団は大敗を喫しました。その直後に頂いた言葉が「万燈照国を目指して一燈照隅を続ける」でした。一人でもやり抜く覚悟をもってことに当たると叱咤激励を頂きました。4人の同志とともに今後も議会活動に取り組んでまいります。引き続きのご支援をお願いします。

自由民主党吉川市議員団 松崎 誠



議長就任にあたって

議長就任に際し一言ご挨拶を申し上げます。

去る2月5日開催されました臨時議会において議員各位のご支持を頂き、当選いたしました。議会運営に際しては、公正で、公平な議会運営を心掛けて参ります。

また、議会に対する市民の皆様方の期待も大きなものがあり、その責任も一段と重いものがあると認識をしています。執行機関も議会議員も共通な幅広い正確な情報をもって、議会は市民の為に審議をし、決定して行かなければならないと思います。更に、本市では人口増に伴い、多様化する市民ニーズに応えるように、執行機関と議会が一丸となり、市の発展と住民福祉の向上を目指し、取り組んでまいりますので皆様方のご協力をお願い申し上げ、就任のご挨拶と致します。

吉川市議会議長 中嶋 通治

平成30年度一般会計予算総額229億8,400万円 減額修正案可決

平成29年度一般会計補正予算 3億3229万8千円を減額し、266億342万6千円で可決。

ふれあい・交流・協働のまちづくり

- 男女共同参画推進事業 205万3千円
女性仕事講座・女性と仕事ワークショップ事業など

生きがい・学び・伸びゆくまちづくり

- 教育指導推進事業 1,697万7千円
学校事務支援員賃金など
- 中学校建設事業 11億3,789万6千円
学校施設整備工事など



元気・健やか・幸せのまちづくり

- 生活困窮者自立支援事業 1,689万円
高校生まで対象を拡大した学習教室運営委託料など
- こども発達センター整備事業 1,030万5千円
施設整備工事費など



- 保育委託事業 19億2,944万2千円
認定こども園整備事業費補助金
保育士宿舍借上に対する補助金
保育士の奨学金返済に対する補助金など

躍動・活力・賑わいのまちづくり

- 公共交通機関整備改善推進事業 2,833万円
タクシー利用補助金など
- 商業活性化推進事業 463万2千円
産業振興推進事業費補助金など

うるおい・安心・快適なまちづくり

- 防災対策事業 1億8,301万円
電話による緊急情報一斉伝達収集システム使用料など

まちづくりの推進のために

- 新庁舎建設事業 5億5,785万1千円
新庁舎引越業務委託料
旧庁舎解体撤去工事費など



松崎誠議員(会派代表)代表質問

市民の安全・安心を高めるについて

減災プロジェクトに車中泊等の防止策を訓練メニューに加えては如何ですか。

市長答弁

車中泊避難の問題点を市民に周知し、また、避難所避難を推奨する啓発活動を訓練メニューに加えるなどの検討を行ってまいります。

河川改修等による治水の具体的取組はようになっておりますでしょうか。

市長答弁

江戸川の首都圏氾濫区域堤防強化対策事業と大場川河川改修事業の進捗が図られるよう引き続き国・県へ要望してまいります。重要河川上第2大場川につきましては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に合わせて改修工事を行うため詳細設計を実施いたします。



子どもの笑顔で満たされるまちをつくるについて

待機児童の解消に向けた平成30年度の具体的な取り組みと将来展望について伺います。

市長答弁

平成30年度においては認定こども園1園と認可保育所2園を整備することで約200名分の定員の確保に取り組んでまいります。将来展望については、保育事情に応じた受け皿の確保に努め待機児童の解消を図ってまいります。

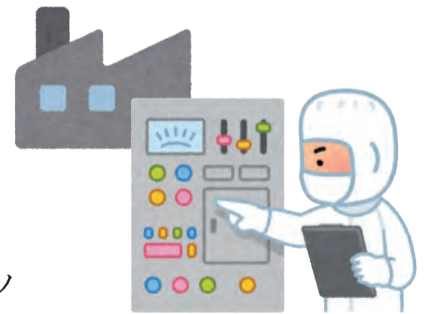


まちの価値を高めるについて

将来的な人口減少への備えとして、税収と雇用を確保していくために工業の振興は避けて通れない。「東埼玉テクノポリスの拡張」はどのように取り組んでいきますか。

市長答弁

本事業は産業振興や雇用拡大のためにも事業化を図る必要があると認識しており、東埼玉テクノポリス協同組合などの拡張意向等の状況把握に努めてまいります。



まちの住みよさを高めるについて

三輪野江の白地地区は、長年まちづくりの方針が定まらず、資材置き場など虫食いの利用が進行しています。今後の三輪野江地区の方向性を伺います。

市長答弁

市の今後の産業振興の発展を図る上でも非常に重要な地域であり、地元の意見を聞きながら方向性を具体的に検討していきます。三郷・流山線の江戸川に架かる新橋の整備に合わせ、三郷料金所スマートインターチェンジの拡大化に向けた具体的な検討を進めているところであり、それに合わせ周辺の土地利用に関しても見直しを検討していきます。



おあしす改修工事について

おあしす1階にある社会福祉法人葎の里が運営母体である障がい者就労支援施設「はーとふる・ぽっと」を新庁舎3階に移し、庁内で軽食やコーヒーなどをワゴン販売する。2階にある子育て支援センターを1階の障がい者就労支援施設「はーとふる・ぽっと」の場所に移設する。また、会議室等が接している中庭を改修して子どもの庭とする。子育て支援センター移転後の空きスペースをコミュニティスペースとして、民間事業者が入り、飲食が提供できるよう改修する。



はーとふるぽっと



子育て支援センター

保育士確保に向け、保育士支援に注力

平成30年度新設保育園の保育予定量(案)

定員	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	補助額
社会福祉法人千歳会	80	3	12	12	17	18	18	80	208,092,000円
学校法人ワタナベ学園	120	9	18	18	25	25	25	120	178,975,000円
コピーリス쿨よしかわ耐震化建替 (10人増)		0	4	1	2	2	1	10	329,913,000円
	①小計	12	34	31	44	45	44	210	716,980,000円

名称	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
第一保育所	6	10	16	18	19	21	90	
第二保育所	6	8	10	15	18	20	77	
青葉保育園	3	12	18	20	23	24	100	
よしかわエンゼル保育園	6	16	18	20	30	30	120	
育暎保育園	6	8	12	17	23	24	90	
吉川つばさ保育園	3	4	6	15	16	16	60	
コピーリス쿨よしかわ	6	12	17	18	18	19	90	
コピーリス쿨よしかわステーション	8	12	15	15	15	15	80	
かほ保育園	6	16	17	17	17	17	90	
きらり美南保育園 平成27年4月1日開園	6	9	9	12	12	12	60	
吉川美南ちとせ保育園 平成28年4月1日開園	15	15	15	15	15	15	90	
つつじ保育園 平成28年4月1日認可外から移行	9	16	16	16	16	17	90	
よしかわ社の保育園 平成30年4月1日認可外から移行	6	12	12	20	20	20	90	
こぐま保育園	3	8	8				19	
こぐま保育園保育園マミー	3	8	8				19	
ふえありの保育園	3	10	6				19	
ナーサリールームつばさ 平成29年4月1日開園	3	8	8				19	
hoiku緑 平成29年4月1日開園	3	7	8				18	
おひさま保育園 平成30年4月1日開園	3	8	8				19	
ふえありの保育園吉川美南 平成30年4月1日開園	3	8	8				19	
	②小計	107	207	235	218	242	250	1259
	③合計 (①+②)	119	241	266	262	287	294	1469

全国では、保育士の有効求人倍率は平成23年度から平成29年度にかけて、1.36倍から3.38倍と



約3倍も上昇しており、埼玉県におきましても同有効求人倍率は4.68倍となっております。平成29年6月議会において、一般質問にて吉川がさいたま市や戸田市などが先行して実施している保育士の宿舍借上げ支援事業を紹介し、このままでは保育施設ができて保育士が確保できない状況になると警鐘しました。近隣5市でも実施しているこの事業、吉川市においても宿舍借上料の8万2千円を上限として、国が4/8、県が2/8、市が1/8の計7/8を補助する事業を開始いたします。また、吉川市独自の施策として、保育士になるために奨学金を受けた保育士が、奨学金の返済の負担により実家から出られないケース等を考慮し、市内民間保育所に勤務しながら奨学金を返済する保育士に対し、月3万円を上限として、その1/2を市が補助いたします。

また、待機児童解消に向け、来年4月の開園を目途に合計210名の定員増の事業が進められています。その結果、市内保育施設の収容能力は合計1,469人になる見込みです。



道路補修・改良工事が行われます



市道1-111号線舗装補修工事
八子新田地内



越谷吉川線地盤改良工事
中井3丁目付近

障がい福祉総合支援センターなまずの里(旧ひだまり)が4月スタート



NPO法人なまずの里福祉会は、社会福祉法人彩凜会となり、平成25年に漏電による火災で焼失してしまった「ひだまり」の再建と吉川市内の障がい者福祉の充実を目的として、新たに4月から障がい福祉総合支援センター「なまずの里」としてスタートします。

この施設は1億1千万円を借り入れ、金利0.55%で元利は20年償還予定となっております。市も施設建設時借入償還金を今年度の予算で129万5千円、H31年度～H49年度の債務負担行為で5,678万8千円を補助する予定となっております。また、この施設は、障がい者の方のための多機能型の施設で次のような障がい福祉サービスが提供されます。



松崎 誠
自由民主党吉川市議員団団長
議会運営委員長
文教福祉委員
江戸川水防事務組合議会議員
4期目



加藤克明
建設生活副委員長
吉川松伏消防組合議会議員
2期目



吉川敏幸
総務水道委員
議会広報副委員長
1期目



中嶋通治
吉川市議会議長
総務水道委員
議会広報委員
東埼玉資源環境組合議会議員
3期目

加藤克明議員 吉川市の財政力について

吉川市新庁舎・美南駅東口周辺開発・吉川中学校など、大規模事業が動き出した吉川市。その中で、今年度は市債残高も200億円を超え、今年度から公債費は20億円を超える額となってきました。経常収支比率も75%～80%が相応しいとなっておりますが、平成28年度は94.9%と弾力性が失われつつあり、市単独の事業に幅が無くなって来ています。試算によれば、平成32年度に公債費がピークを向かえるとされています。今後の吉川市の財政運営をどのようにお考えか、伺います。



今後の吉川市の財政は健全か？

総務部長

地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は、国の基準を下回っており、「市の財政状況は健全性を維持している」と認識しています。平成30年度につきましては、新庁舎建設や吉川中学校の用地買収に活用した市債の償還が開始される事から、公債費が増加しています。第5次吉川市総合振興計画後期基本計画におきましても、「持続可能な財政運営」の目標数値「平成33年・実質公債費率・10%」を超えないよう、計画的な市債の活用を図り、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

今年度、新規事業・継続事業等あるが、今後、財政を圧迫することはないか？

総務部長

予算編成には、予算編成方針に基づき新規事業・継続事業ともに、多様化する市民ニーズや、新たな行政課題に柔軟に対応できるよう、必要性を見定め、必要な事業について予算計上したものです。今後も健全な財政を維持し、「歳入に見合った歳出」を原則とした予算編成を行ってまいります。

毎年、借地借上料が計上されていますが、市内各所に点在する借地、小学校や駐車場など。今後購入する考えはあるのか。また、地権者が返却あるいは買い上げて欲しいなどとなった場合に、財源はどうなっているのか？

総務部長

公共施設は借地により対応している。近年においては、旧第2学校給食センター、旧庁舎北側駐車場、移転に伴い返却する。全体的には借地面積は減少している。現時点では、借地を購入する予定はありません。今後、地権者の意向などにより、緊急に買収する必要がある場合には、公共施設整備基金の目的の中に「用地取得」を位置付けており、この基金の活用により対応出来ればと思います。

吉川敏幸議員 2025年を前に所有者不明土地対策を

昨年6月、所有者不明土地問題研究会は全国の所有者不明土地が九州を上回る広さに達していると独自の推計を公表した。

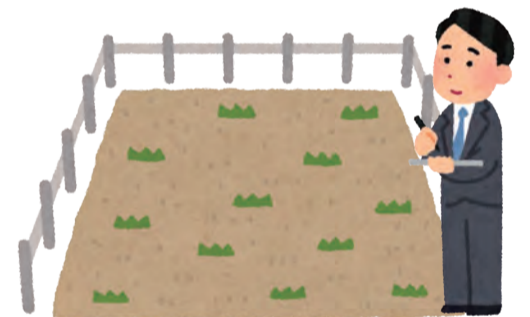
①市内の所有者不明土地は？②所有者不明土地の最大の原因である相続未登記の防止対策？③地籍調査の進捗状況は？

総務部長

①852平米。②相続時に周知。それでも未登記の場合は、相続人代表者指定届の提出を以て追跡している。

都市整備部長

③昭和27～30年にかけて実施。その後は休止状態。市全体では約30%。



質問を終えて

団塊の世代が後期高齢者になる2025年以降、相続の急増が予見される中、所有者不明土地の増加が予想される。所有者不明土地は、所有者が特定できないことが原因で、道路や集会所等の建設や、開発、災害復旧等に多大なコストを要するため、本議会中の3月9日、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」が閣議決定された。明治の地租改正事業の調査の記録を基礎としたものが多く、面積等が正確でないため、税の公平性の問題も指摘されているとことです。所有者不明土地の発生防止策、また、活用策、面積の正確な把握等、今後の研究に期待したい。

地元建設業者の育成・振興積極的取組を

昨年6月、所有者不明土地問題研究会は全国の所有者不明土地が九州を上回る広さに達していると独自の推計を公表した。

①ダンピング防止策として、低入札価格調査制度の導入は。②ゼロ債務負担行為の活用は。③週休2日を前提とした工期設定は。④各ランクの企業の参入機会を均等にする対策は。⑤総合評価方式の件数を増やす考えは。

総務部長

①総合評価方式で導入している。②予算全体の中で注意深くみていく。③国の動向を注視していく。④機会があれば対応していく。⑤どこでも市長等で意見交換をしてきた。今後も地元業者の育成にしっかり取り組んでいく。

質問を終えて

建設業の65%が4週4休、つまり、週に1日の休みであり、また、公共工事は予算成立後に入札契約手続きを行うことが一般的であるため、年度初めの4～6月期は工事が減り、年度末に工期末が集中するなど業務の平準化も課題となっている。ご多分に漏れず、建設業も国が働き方改革に力を入れており、災害時には地域における身近な自衛隊と称される地元建設業は、台風など豪雨災害時の交通規制や積雪時の交通の要衝となる駅や橋梁の除雪作業など、地域の安心・安全に大きく寄与している。その力は失ってみて初めてわかるものと思われる。若者の活躍、事業の承継、人材の確保、ワークライフバランス、災害時における相互協力等、これらはすべて吉川市の産業振興条例の基本方針に絡んでくるので、有言実行を期待したい。

